

1 平成31年度〈西暦2019年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

平成31年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に基づき、「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進するための予算としました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に合わせて策定した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、引き続き思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、宮崎市の発展に資する施策に重点的に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、

(1) 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進』

持続可能な地域社会の形成に向け、都市としての生産性を向上させ、すべての市民が支え合う共同体としての総合力を高めていくため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクト（「クリエイティブシティ推進」「フードシティ推進」「観光地域づくり推進」「子ども・子育て推進」「地域コミュニティ活性化」）に、「選択と集中」のもと、優先的かつ積極的に取り組む。

(2) 『宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施』

地方創生の実現に向け、単に人口減少を抑制する観点だけでなく、市民の生活の質や満足度を高めるため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「第五次宮崎市総合計画」との一体的な取組を推進していく。また、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長を引き続きけん引する。

あわせて、平成31年度が最終年度となる「新市基本計画」についても着実に実施する。

(3) 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「健全な行財政運営の確保」に向け、「第8次宮崎市行財政改革大綱」に基づき、「公民連携の推進」を念頭に、民間事業者の活用等による市民サービスの向上や民間活力を生かした公共施設等の管理運営、ICTを活用した業務の効率化など、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、引き続き、

事業評価制度を有効に活用しながら、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るなど、歳出全般を見直すとともに、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化により市債残高の圧縮を図り、財政調整基金等についても取り崩し額の抑制に努めつつ、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

あわせて、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業（第五次総合計画戦略プロジェクト等事業）」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、肉付け予算を含む平成30年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から5%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

平成31年度当初予算編成では、税収の増加が見込まれたものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金への影響について予測が容易でなく、また、地方交付税は、従来からの合併算定替の縮減等の影響を受けるなど、一般財源の動向が不透明な状況でした。加えて、子ども・子育て支援制度の充実や高齢者人口の自然増等、少子高齢化に伴う医療・介護需要の増加などにより、扶助費では平成30年度当初予算比で、事業費ベース約5.8億円の増加が見込まれるなど、総合計画に掲げる重点的な事業への予算配分が引き続き厳しい状況となりました。

このような状況を踏まえ、平成31年度当初予算は「前期基本計画」の2年目として、引き続き「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針に基づき、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」をはじめとする宮崎らしさを生かし、地域の多様な主体と連携して知恵やノウハウを共有しながら新たな価値を共に見いだす「共創」の視点に立った取組を推進するため、分野横断的な取組である「戦略プロジェクト」等を優先

的かつ積極的に推進することとしました。

また、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図りました。その結果、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成31年度の一般会計当初予算額は、

1,604億8,000万円、対前年度比0.8%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、

3,036億1,100万円、対前年度比0.1%の増となりました。

※対前年度比は、いずれも平成30年度当初予算（肉付け後）と比較したものです。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成31年度	平成30年度	伸率
一般会計	1,604億8,000万円	1,592億4,600万円	0.8%
特別会計	1,049億5,900万円	1,047億8,000万円	0.2%
企業会計	381億7,200万円	392億6,800万円	△2.8%
合計	3,036億1,100万円	3,032億9,400万円	0.1%

※平成30年度当初予算の数値には肉付け分を含む。

【宮崎市の一般会計予算】

区分		平成31年度	平成30年度	伸率
歳入のうち	市 税	542億4,400万円	522億9,300万円	3.7%
	地方消費税交付金	82億4,100万円	78億8,100万円	4.6%
	地方交付税	222億3,700万円	231億7,900万円	△4.1%
	地方債	132億1,950万円	135億5,770万円	△2.5%
歳出のうち	人件費	199億6,147万円	204億4,769万円	△2.4%
	扶助費	568億9,589万円	563億1,895万円	1.0%
	公債費	182億9,201万円	191億2,211万円	△4.3%
	投資的経費	136億7,070万円	134億9,938万円	1.3%

※平成30年度当初予算の数値には肉付け分を含む。

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成31年度	平成30年度	伸率
一般会計予算		99兆4,291億円	97兆7,128億円	1.8%
歳入のうち	税 収	62兆4,950億円	59兆790億円	5.8%
	公 債 金	31兆8,786億円	33兆6,922億円	△5.4%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	75兆9,209億円	74兆4,108億円	2.0%
	国 債 費	23兆5,082億円	23兆3,020億円	0.9%

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成31年度	平成30年度	伸率
地方財政計画の規模		89兆5,900億円	86兆8,973億円	3.1%
歳入のうち	地 方 税	40兆1,633億円	39兆4,294億円	1.9%
	地 方 交 付 税	16兆1,809億円	16兆85億円	1.1%
	地 方 債	9兆4,282億円	9兆2,186億円	2.3%
歳出のうち	給 与 関 係 経 費	20兆3,300億円	20兆3,144億円	0.1%
	公 債 費	11兆9,100億円	12兆2,064億円	△2.4%
	投資的経費（単独分）	6兆1,100億円	5兆8,076億円	5.2%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【30】 0.6% → 【31】 0.8%	【30】 0.9% → 【31】 4.0% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	【30】 △7.8% → 【31】 △2.5%	【30】 0.3% → 【31】 2.3%
一般財源比率	【30】 59.7% → 【31】 60.1% (臨時財政対策債を含む)	【30】 66.9% → 【31】 66.6%
地方債依存度	【30】 8.5% → 【31】 8.2%	【30】 10.6% → 【31】 10.6%

※国の一般会計予算、地方財政計画と主要財政指標に関しては、平成31年1月25日現在のものであり、精査の結果、異動する場合がある。

※国の平成31年度の金額は、「通常分」のみ計上し、「臨時・特別の措置」は除く。